

平成30年度 人事異動及び組織機構の改正について

「心の通う温かい県政」を基本姿勢としながら、「自然と文明が調和した新理想郷山形」の実現に向け、第3次山形県総合発展計画の短期アクションプランを着実に推進し、“やまがた創生”の展開を強化することにより、山形の価値を高め、県民誰もが山形らしい豊かさを実感できる県づくりを進めるため、平成30年4月1日付けで人事異動及び組織機構の改正を以下のとおり行う。

I 人事異動の基本方針

人事異動に当たっては、組織の活性化と職員の士気高揚に意を用いながら、個々の職員の能力が最大限発揮されるよう、次の点に留意した。

- 1 適材適所の原則に立ち、意欲的で創造力に富む人材の積極的な登用
- 2 女性職員の能力が多様な分野で発揮されるよう、また、将来の幹部職員登用も展望した、女性職員の積極的な登用と活躍の場の拡大に配慮した人事配置
- 3 市町村・地域の声を大切にする県政を展開するため、総合支庁等出先機関と本庁との交流の積極的な推進
- 4 人材育成の視点に立った、他県、市町村との相互交流や省庁等派遣、研修派遣などの実施

II 主な組織機構の改正

短期アクションプランに掲げるテーマに沿った施策を着実に進め、“やまがた創生”の展開を強化するため、次のとおり組織機構の改正を行う。

“やまがた創生”の展開を強化するための組織体制の整備

～ 定着・継続・連携 ～

(1) 県政の見える化と戦略的な広報の推進

□「総務部改革推進監（兼）次長」の新設

情報公開・提供の見直しによる県政の透明性の向上（見える化）や戦略的な広報による情報発信力の強化など、県政情報の公開及び発信に対する全庁的な改革を力強く推進するため、総務部に次長級の「改革推進監（兼）次長」を新設する。

□ 『広報広聴推進課』の新設

情報の発信と受信を一体的に推進することにより、県民等との相互理解を深め、信頼関係を構築していくため、『広報広聴推進課』を新設する。

(2) ふるさと山形への移住・定住の促進

□ 『地域活力創造室』の新設

移住・定住施策などの人口減少対策（社会減対策）を市町村との連携のもとで強力に進めることにより地域の新たな活力を創造し、市町村それぞれの“地域創生”と県全体での“やまがた創生”を実現するため、市町村課に『地域活力創造室』を新設して体制を強化する。

(3) 美食や美酒を活かした観光誘客と文化芸術拠点の整備

□ 『美食・美酒ツーリズム推進室』の新設

新潟県・庄内エリアDC（DESTINATION・キャンペーン）等、複数の大型観光キャンペーンによる交流人口の拡大に向け、本県の魅力あふれる「美食」や「美酒」を積極的に発信し、温泉、伝統文化、景観など、様々な観光資源と組み合わせた観光誘客施策を戦略的に展開するため、観光立県推進課に『美食・美酒ツーリズム推進室』を新設して体制を強化する。

□ 『山形県総合文化芸術館整備推進室』への改組

平成31年度末に開館を予定している山形県総合文化芸術館について、開館に向けた準備業務をハード・ソフト両面から円滑に進め、本県の文化芸術活動や魅力の発信、多様な交流の拠点として地域の活性化を推進していくため、山形駅西口拠点施設整備推進室の体制を強化したうえで、『山形県総合文化芸術館整備推進室』に改組する。

(4) 女性活躍の促進

□ 「子育て推進部女性活躍推進監（兼）次長」の新設

待機児童の解消やひとり親支援、ワーク・ライフ・バランスの推進など、女性も能力を発揮し活躍できる環境の整備に向けた取組みを強力に推進するため、子育て推進部に次長級の「女性活躍推進監（兼）次長」を新設する。

□ 『女性相談センター』への改称

多様化する女性の問題に的確に対応し、未成年者から成人女性まで、誰もが相談しやすい名称とするため、婦人相談所を『女性相談センター』に改称する。

(5) 健康長寿と障がい者活躍の推進

□ 『健康づくり推進課』及び『長寿社会政策課』の新設

人生100年時代における山形県民総活躍を目指し、健康寿命の延伸に向けた取組みを推進するため、『健康づくり推進課』を新設するとともに、医療、介護、日常生活への支援等が包括的に確保され、高齢者もその家族も安心して暮らせる社会の実現に向けた施策を推進するため、『長寿社会政策課』を新設する。

□ 「障がい者活躍推進主幹」の新設

障がい者の就労や社会参加活動をより一層推進し、障がいのある人もない人もいきいきと暮らせる共生社会を実現するため、障がい福祉課に「障がい者活躍推進主幹」を新設する。

Ⅲ 人事異動の状況

(知事部局)

区分	30年度		(参考) 29年度	
	異動数	昇任者	異動数	昇任者
部長級	8名	4名	11名	7名
次長級	35名	18名	33名	21名
課長級	199名	61名	242名	74名
課長補佐級	497名	95名	453名	125名
主査級	345名	76名	406名	81名
係長級	256名	69名	256名	61名
一般級	202名		241名	
合計	1,542名	323名	1,642名	369名

(参考) 全任命

区分	30年度		(参考) 29年度	
	異動数	昇任者	異動数	昇任者
部長級	9名	5名	12名	8名
次長級	42名	22名	38名	23名

<女性役付職員の状況>

(知事部局)

区分	30年度		(参考) 29年度	
	職員数	昇任者	職員数	昇任者
部長級	2名(11.8%)		2名(11.8%)	1名
次長級	4名(8.2%)	2名	2名(4.2%)	1名
課長級	46名(13.0%)	10名	43名(12.0%)	11名
課長級以上小計	52名(12.4%)	12名	47名(11.1%)	13名
課長補佐級	104名(12.6%)	18名	95名(11.5%)	23名
主査級	301名(34.9%)	31名	283名(32.5%)	28名
係長級	255名(34.9%)	31名	263名(35.9%)	20名
合計	712名(25.1%)	92名	688名(24.1%)	84名

() は職員数に占める女性職員の割合

【参考】県職員全体の女性管理職登用状況

区分	30年度		(参考) 29年度	
	女性職員数	昇任者	女性職員数	昇任者
合計 (課長級以上)	70名(10.8%)	17名	64名(9.8%)	17名

※学校に勤務する教員、医師を除く。

() は職員数に占める女性職員の割合